



2022年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年5月13日

上場会社名 松田産業株式会社

上場取引所 東

コード番号 7456 URL <https://www.matsuda-sangyo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松田 芳明

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員CSR・IR部長 (氏名) 田中 善則

TEL 03-5381-0728

定時株主総会開催予定日 2022年6月28日

配当支払開始予定日

2022年6月29日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (2022年5月25日に機関投資家向け決算説明動画をLIVE配信予定)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	272,292	17.6	12,681	57.8	13,734	64.1	9,558	56.7
2021年3月期	231,559	9.8	8,038	28.8	8,369	31.1	6,098	50.7

(注) 包括利益 2022年3月期 9,681百万円 (51.3%) 2021年3月期 6,398百万円 (166.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	366.40		13.7	12.5	4.7
2021年3月期	232.68		9.7	8.4	3.5

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 547百万円 2021年3月期 289百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	115,797	74,420	64.2	2,848.19
2021年3月期	104,265	65,605	62.8	2,510.64

(参考) 自己資本 2022年3月期 74,297百万円 2021年3月期 65,494百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	7,032	2,521	2,261	11,379
2021年3月期	185	3,181	261	8,803

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期		18.00		20.00	38.00	919	16.3	1.6
2022年3月期		22.00		24.00	46.00	1,095	12.6	1.6
2023年3月期(予想)		24.00		24.00	48.00		15.7	

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	137,000	0.7	5,000	31.2	5,200	33.6	3,600	34.2	138.00
通期	280,000	2.8	11,000	13.3	11,400	17.0	8,000	16.3	306.67

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	28,908,581 株	2021年3月期	28,908,581 株
期末自己株式数	2022年3月期	2,822,619 株	2021年3月期	2,821,968 株
期中平均株式数	2022年3月期	26,086,263 株	2021年3月期	26,207,985 株

(参考)個別業績の概要

2022年3月期の個別業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	265,536	19.6	9,625	69.4	12,471	87.7	9,043	79.4
2021年3月期	221,960	10.7	5,681	14.5	6,644	13.0	5,040	19.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	346.68	
2021年3月期	192.33	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	103,856	64,927	62.5	2,488.97
2021年3月期	93,747	57,188	61.0	2,192.26

(参考) 自己資本 2022年3月期 64,927百万円 2021年3月期 57,188百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 3
(4) 今後の見通し	P. 4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 5
3. 連結財務諸表及び主な注記	P. 6
(1) 連結貸借対照表	P. 6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 8
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 13
(継続企業の前提に関する注記)	P. 13
(会計方針の変更)	P. 13
(セグメント情報等)	P. 14
(1株当たり情報)	P. 15
(重要な後発事象)	P. 15
4. 個別財務諸表及び主な注記	P. 16
(1) 貸借対照表	P. 16
(2) 損益計算書	P. 18
(3) 株主資本等変動計算書	P. 19
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	P. 22
(会計方針の変更)	P. 22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

連結経営成績	単位：百万円 () 内：前期比較		
売上高	272,292	(40,732	17.6%)
営業利益	12,681	(4,642	57.8%)
経常利益	13,734	(5,365	64.1%)
親会社株主に帰属する 当期純利益	9,558	(3,459	56.7%)

当連結会計年度における世界経済は、新型コロナウイルス感染症のワクチンの普及により、欧米を中心に全体的に持ち直しの傾向が見られました。我が国経済においても、同感染症の影響に落ち着きが見られ、企業収益や生産活動並びに個人消費において緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、中国でのゼロコロナ政策によるサプライチェーンの混乱や、ウクライナ情勢等を背景としたエネルギーや原材料の価格上昇並びに急速な円安傾向の高まりから、先行きには不透明感が強まっております。

このような状況の中で、当社グループは新型コロナウイルス感染症に対し従業員並びに関係する全ての皆様の安全を最優先として感染防止に努めながら、事業の継続及び拡大に取り組みました。

貴金属関連事業においては、半導体・電子デバイス分野の市場成長を捉えた営業展開と国内外における生産拠点の整備・拡充により、貴金属原料の確保、化成品等の製商品販売及び産業廃棄物処理受託の拡大に取り組みました。また、食品関連事業においては、物流コストの上昇やサプライチェーンの混乱に柔軟かつ適切に対処することで、顧客への安定供給責任を果たすと共に、顧客ニーズを捉えた商品の開拓と提供に鋭意取り組み販売量の拡大に努めました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は272,292百万円（前連結会計年度比17.6%増）、営業利益は12,681百万円（前連結会計年度比57.8%増）となりました。持分法利益などの営業外損益を加えた経常利益は13,734百万円（前連結会計年度比64.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は9,558百万円（前連結会計年度比56.7%増）となりました。

セグメント別の状況は以下のとおりであります。

セグメント別（連結）の状況	単位：百万円 () 内：前期比較				
セグメント	売上高		営業利益		
貴金属関連事業	192,938	(39,850	26.0%)	10,350 (3,516	51.5%)
食品関連事業	79,431	(880	1.1%)	2,330 (1,125	93.5%)
セグメント間の消去	△76		—		
合計	272,292	(40,732	17.6%)	12,681 (4,642	57.8%)

(貴金属関連事業)

当事業の主力顧客であるエレクトロニクス業界は、半導体不足に伴う自動車市場などの生産低下はあったものの、スマートフォン市場の回復や5Gの進展に伴う通信インフラの整備拡大などを背景に、半導体・電子デバイス分野の生産活動は回復傾向となりました。また、ウクライナ情勢等に関連した貴金属の供給不安やインフレ懸念などから貴金属相場は総じて上昇しました。

このような状況の中で、当社グループの貴金属関連事業では、貴金属リサイクルの取扱量及び産業廃棄物の処理受託は増加し貴金属製品等の販売量も全般的に増加したことに加え、貴金属相場の上昇も追い風となり、売上高及び営業利益は前連結会計年度に比べ増加しました。

これらの結果、当該事業の売上高は192,938百万円（前連結会計年度比26.0%増）、営業利益は10,350百万円（前連結会計年度比51.5%増）となりました。

(食品関連事業)

当事業の主力顧客である食品製造業界は、原材料価格や物流コストの上昇に円安傾向の高まりも加わり、総じて厳

しい状況が続いております。また、世界的なサプライチェーンの混乱も拡大しており、食資源の安定的な供給において引き続き注意することが必要な状況となっております。

このような状況の中で、当社グループの食品関連事業では、顧客に寄り添いながらニーズに応えた商品を開拓すると共に、調達力を活かした安定提供などで差別化を図り、水産品、畜産品、農産品の販売量が増加したことに加え、一部の商品市況の高騰も影響し、売上高及び営業利益は前連結会計年度に比べ増加しました。

これらの結果、当該事業の売上高は79,431百万円（前連結会計年度比1.1%増）、営業利益は2,330百万円（前連結会計年度比93.5%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

流動資産は、現金及び預金が2,575百万円、受取手形及び売掛金が2,202百万円、棚卸資産が3,396百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ9,591百万円増加しました。固定資産は、工場設備の新設及び更新などにより有形固定資産が567百万円増加したことに加え、投資その他の資産が1,115百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ1,941百万円増加しました。これらの結果、当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ11,532百万円増加し、115,797百万円となりました。

(負債)

流動負債は、買掛金が1,486百万円、短期借入金が717百万円、未払法人税等が1,420百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ4,248百万円増加しました。固定負債は、長期借入金が1,588百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ1,530百万円減少しました。これらの結果、当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ2,718百万円増加し、41,377百万円となりました。

(純資産)

純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益9,558百万円と配当金の支払い1,095百万円の差引による利益剰余金の8,692百万円の増加等により、前連結会計年度末に比べ8,814百万円増加し、74,420百万円となりました。なお、利益剰余金の増加には収益認識会計基準等の適用に伴う期首の調整229百万円が含まれております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は11,379百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,575百万円の増加となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動により増加した資金は7,032百万円となりました。これは主として税金等調整前当期純利益、減価償却費及び仕入債務の増加による資金の増加と、売上債権、棚卸資産の増加及び法人税等の支払いによる資金の減少の差引によるものであります。なお、前連結会計年度の185百万円の資金の増加に比べ6,847百万円資金が増加しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動に使用した資金は2,521百万円となりました。これは主として工場設備の新設及び更新等の有形固定資産及びソフトウェア等の無形固定資産取得による支出によるものであります。なお、前連結会計年度の3,181百万円の支出に比べ660百万円の支出減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動により減少した資金は2,261百万円となりました。これは主として、長期借入金の返済及び配当金の支払による資金の減少によるものであります。なお、前連結会計年度の261百万円の資金の増加に比べ2,522百万円資金が減少しました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率	70.5	72.8	63.9	62.8	64.2
時価ベースの自己資本比率	64.2	45.3	35.3	50.9	55.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	1.2	—	93.2	2.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	111.2	—	2.6	106.4

(注) 自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに算出しております。

※キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※2018年3月期及び2020年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため記載していません。

※「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を2019年3月期から適用しており、2018年3月期以前の指標についても、当該会計基準等を遡って適用した後の指標となっております。

(4) 今後の見通し

連結業績見通し

単位：百万円 () 内：当期比較

売上高	280,000	(7,707	2.8%)
営業利益	11,000	(△1,681	△13.3%)
経常利益	11,400	(△2,334	△17.0%)
親会社株主に帰属する 当期純利益	8,000	(△1,558	△16.3%)

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の影響は緩やかに改善し経済活動が回復すると予想されるもののウクライナ情勢等やインフレ圧力による経済への影響懸念などもあることから、依然として不透明な状況が続くものと予想されます。このような状況の中で、貴金属関連事業においては、貴金属相場の変動に伴う利益影響は見込めないものの、主力顧客であるエレクトロニクス業界を中心に競争力を高めることで、貴金属リサイクルの取扱量、製商品販売数量の増加及び産業廃棄物処理受託の拡大を図ります。また、食品関連事業においては、供給懸念や物流コスト増大などの変化にも対処しながら、海外拠点の活用を含め顧客ニーズを的確に捉えた営業活動を行い、安全・安心・安定供給を根本に据えた商品の開拓と提供などによる差別化で販売数量を拡大し、収益の確保を図ります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

会社の利益配分につきましては、成長投資のための内部留保とのバランスを考慮しつつ、株主への安定的な利益還元を持続的に行うことによって、株主の期待に応えることを基本方針としております。

当期の期末配当金につきましては1株につき普通配当24円を予定しております。年間での配当金は中間配当金とあわせ46円となります。

なお、次期の配当につきましては1株につき48円（中間配当金24円、期末配当金24円）に増配する予定であります。今後も基本方針のもとで利益水準も勘案し総合的な株主利益の還元を努めてまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、今後につきましては、国内外の諸情勢や適用動向等を踏まえた上で、国際財務報告基準(IFRS)の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,803	11,379
受取手形及び売掛金	23,901	26,104
商品及び製品	26,578	27,202
仕掛品	536	614
原材料及び貯蔵品	11,266	13,962
未収入金	1,449	1,938
その他	4,073	4,918
貸倒引当金	△128	△45
流動資産合計	76,482	86,073
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,182	12,633
減価償却累計額	△5,729	△6,061
建物及び構築物(純額)	6,452	6,572
機械装置及び運搬具	11,469	12,659
減価償却累計額	△8,288	△9,294
機械装置及び運搬具(純額)	3,180	3,365
土地	8,736	8,768
リース資産	1,814	1,723
減価償却累計額	△858	△899
リース資産(純額)	955	824
建設仮勘定	612	994
その他	1,458	1,537
減価償却累計額	△1,188	△1,285
その他(純額)	270	252
有形固定資産合計	20,209	20,777
無形固定資産		
その他	515	772
無形固定資産合計	515	772
投資その他の資産		
投資有価証券	4,947	5,484
繰延税金資産	499	819
その他	1,642	1,895
貸倒引当金	△30	△25
投資その他の資産合計	7,058	8,174
固定資産合計	27,783	29,724
資産合計	104,265	115,797

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	9,744	11,231
短期借入金	9,007	9,724
1年内返済予定の長期借入金	1,488	1,588
リース債務	407	302
未払法人税等	1,708	3,128
賞与引当金	976	1,012
未払金	1,564	1,312
その他	4,448	5,292
流動負債合計	29,343	33,592
固定負債		
長期借入金	5,827	4,239
リース債務	566	535
繰延税金負債	36	12
役員退職慰労引当金	701	742
執行役員退職慰労引当金	18	25
退職給付に係る負債	2,137	2,111
その他	28	117
固定負債合計	9,315	7,784
負債合計	38,659	41,377
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,559	3,559
資本剰余金	4,008	4,008
利益剰余金	61,248	69,940
自己株式	△3,411	△3,413
株主資本合計	65,404	74,095
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	617	580
繰延ヘッジ損益	△70	△766
為替換算調整勘定	671	1,311
退職給付に係る調整累計額	△1,127	△923
その他の包括利益累計額合計	89	202
非支配株主持分	111	122
純資産合計	65,605	74,420
負債純資産合計	104,265	115,797

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	231,559	272,292
売上原価	207,088	242,339
売上総利益	24,471	29,953
販売費及び一般管理費	16,433	17,272
営業利益	8,038	12,681
営業外収益		
受取利息	6	9
受取配当金	27	33
持分法による投資利益	289	547
仕入割引	12	14
受取保険金	7	12
為替差益	21	100
補助金収入	18	367
その他	48	58
営業外収益合計	430	1,143
営業外費用		
支払利息	69	56
固定資産除却損	17	15
その他	12	18
営業外費用合計	99	90
経常利益	8,369	13,734
特別利益		
土地売却益	336	—
特別利益合計	336	—
税金等調整前当期純利益	8,706	13,734
法人税、住民税及び事業税	2,661	4,367
法人税等調整額	△68	△203
法人税等合計	2,592	4,163
当期純利益	6,113	9,570
非支配株主に帰属する当期純利益	15	12
親会社株主に帰属する当期純利益	6,098	9,558

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	6,113	9,570
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	193	△36
繰延ヘッジ損益	96	△697
為替換算調整勘定	△337	540
退職給付に係る調整額	321	196
持分法適用会社に対する持分相当額	11	108
その他の包括利益合計	285	110
包括利益	6,398	9,681
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,385	9,671
非支配株主に係る包括利益	13	10

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,559	4,008	56,069	△3,010	60,626
当期変動額					
剰余金の配当			△919		△919
親会社株主に帰属する当期純利益			6,098		6,098
自己株式の取得				△400	△400
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	5,179	△400	4,778
当期末残高	3,559	4,008	61,248	△3,411	65,404

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	423	△164	990	△1,447	△197	98	60,527
当期変動額							
剰余金の配当							△919
親会社株主に帰属する当期純利益							6,098
自己株式の取得							△400
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	193	93	△319	320	287	13	300
当期変動額合計	193	93	△319	320	287	13	5,078
当期末残高	617	△70	671	△1,127	89	111	65,605

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,559	4,008	61,248	△3,411	65,404
会計方針の変更による累積的影響額			229		229
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,559	4,008	61,477	△3,411	65,634
当期変動額					
剰余金の配当			△1,095		△1,095
親会社株主に帰属する当期純利益			9,558		9,558
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	8,462	△1	8,460
当期末残高	3,559	4,008	69,940	△3,413	74,095

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	617	△70	671	△1,127	89	111	65,605
会計方針の変更による累積的影響額							229
会計方針の変更を反映した当期首残高	617	△70	671	△1,127	89	111	65,835
当期変動額							
剰余金の配当							△1,095
親会社株主に帰属する当期純利益							9,558
自己株式の取得							△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△36	△695	640	204	113	10	123
当期変動額合計	△36	△695	640	204	113	10	8,584
当期末残高	580	△766	1,311	△923	202	122	74,420

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,706	13,734
減価償却費	2,146	2,231
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	72	△88
賞与引当金の増減額 (△は減少)	58	36
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	295	252
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	33	41
執行役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	6	7
受取利息及び受取配当金	△33	△42
支払利息	69	56
持分法による投資損益 (△は益)	△289	△547
土地売却損益 (△は益)	△336	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,045	△2,026
未収入金の増減額 (△は増加)	△328	△485
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△6,845	△4,051
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,918	1,126
未払金の増減額 (△は減少)	489	△403
その他	597	158
小計	2,515	10,000
利息及び配当金の受取額	82	131
利息の支払額	△70	△66
法人税等の支払額	△2,341	△3,033
営業活動によるキャッシュ・フロー	185	7,032
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,466	△2,189
有形固定資産の売却による収入	472	8
無形固定資産の取得による支出	△133	△305
投資有価証券の取得による支出	△12	△23
投資有価証券の売却による収入	4	8
その他	△45	△20
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,181	△2,521
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,958	646
長期借入れによる収入	1,500	—
長期借入金の返済による支出	△1,493	△1,488
配当金の支払額	△919	△1,095
自己株式の取得による支出	△400	△1
その他	△384	△322
財務活動によるキャッシュ・フロー	261	△2,261
現金及び現金同等物に係る換算差額	△113	325
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,848	2,575
現金及び現金同等物の期首残高	11,652	8,803
現金及び現金同等物の期末残高	8,803	11,379

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、貴金属関連事業及び食品関連事業での収益について、従来、総額で収益を認識しておりました取引のうち、顧客への財又はサービスの提供における役割(本人又は代理人)を判断した結果、代理人取引と判断したものについては純額で収益を認識する方法に変更しております。また、貴金属関連事業及び食品関連事業における財又はサービスの移転タイミングを契約に基づき見直しています。この他、食品関連事業での有償支給取引について、従来は、有償支給した支給品について消滅を認識しておりましたが、支給品を買い戻す義務を負っている場合、当該支給品の消滅を認識しない方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約には、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は19,378百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ99百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は229百万円増加しております。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・商品・サービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品・商品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業部を基礎とした製品・商品・サービス別セグメントから構成されており、「貴金属関連事業」及び「食品関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

「貴金属関連事業」は、貴金属の回収製錬及び貴金属地金、化成品、電子材料等の販売と、産業廃棄物の収集・運搬・処理を行っております。「食品関連事業」は水産品、農産品、畜産品等の食品加工原材料の販売及びその運搬を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	貴金属関連事業	食品関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	153,087	78,472	231,559	—	231,559
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	78	78	△78	—
計	153,087	78,550	231,638	△78	231,559
セグメント利益	6,833	1,204	8,038	—	8,038

(注) 1 調整額の内容は、売上高についてはセグメント間取引及び振替高の消去であります。

2 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	貴金属関連事業	食品関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	192,938	79,354	272,292	—	272,292
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	76	76	△76	—
計	192,938	79,431	272,369	△76	272,292
セグメント利益	10,350	2,330	12,681	—	12,681

(注) 1 調整額の内容は、売上高についてはセグメント間取引及び振替高の消去であります。

2 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

4 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の売上高は、貴金属関連事業が9,055百万円減少、セグメント利益は99百万円増加しております。また、食品関連事業の売上高は10,323百万円減少しましたが、セグメント利益に影響はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	2,510円 64銭	2,848円 19銭
1株当たり当期純利益金額	232円 68銭	366円 40銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2021年3月31日)	当連結会計年度末 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	65,605	74,420
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	111	122
(うち非支配株主持分(百万円))	111	122
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	65,494	74,297
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	26,086	26,085

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	6,098	9,558
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	6,098	9,558
普通株式の期中平均株式数(千株)	26,207	26,086

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,944	4,415
受取手形	292	330
売掛金	21,894	23,890
商品及び製品	23,282	23,803
仕掛品	462	553
原材料及び貯蔵品	9,983	11,913
前渡金	1,235	2,560
前払費用	146	186
未収入金	1,496	1,973
関係会社短期貸付金	1,789	2,000
その他	2,280	2,004
貸倒引当金	△135	△55
流動資産合計	66,674	73,576
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,329	5,401
構築物	366	350
機械及び装置	2,680	2,906
車両運搬具	19	8
工具、器具及び備品	223	201
土地	8,021	8,021
リース資産	528	448
建設仮勘定	612	948
有形固定資産合計	17,782	18,287
無形固定資産		
借地権	10	10
ソフトウェア	246	532
その他	23	23
無形固定資産合計	279	566
投資その他の資産		
投資有価証券	1,507	1,479
関係会社株式	3,720	3,730
関係会社出資金	1,080	1,080
関係会社長期貸付金	593	2,635
繰延税金資産	782	974
その他	1,356	1,551
貸倒引当金	△30	△25
投資その他の資産合計	9,010	11,426
固定資産合計	27,072	30,280
資産合計	93,747	103,856

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,734	10,346
短期借入金	9,007	9,464
1年内返済予定の長期借入金	1,488	1,588
リース債務	290	183
未払金	1,476	1,098
未払費用	1,145	1,277
未払法人税等	1,301	2,518
前受金	2,839	2,869
預り金	45	73
関係会社預り金	1,710	1,510
賞与引当金	955	992
その他	284	988
流動負債合計	29,279	32,909
固定負債		
長期借入金	5,827	4,239
リース債務	238	264
退職給付引当金	472	723
役員退職慰労引当金	701	742
執行役員退職慰労引当金	18	25
その他	21	23
固定負債合計	7,279	6,019
負債合計	36,558	38,929
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,559	3,559
資本剰余金		
資本準備金	4,008	4,008
資本剰余金合計	4,008	4,008
利益剰余金		
利益準備金	177	177
その他利益剰余金		
配当平均積立金	140	140
退職積立金	450	450
別途積立金	6,500	6,500
繰越利益剰余金	45,288	53,466
利益剰余金合計	52,556	60,734
自己株式	△3,411	△3,413
株主資本合計	56,713	64,889
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	607	572
繰延ヘッジ損益	△132	△534
評価・換算差額等合計	475	38
純資産合計	57,188	64,927
負債純資産合計	93,747	103,856

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	221,960	265,536
売上原価	201,900	240,850
売上総利益	20,060	24,686
販売費及び一般管理費	14,378	15,060
営業利益	5,681	9,625
営業外収益		
受取利息	30	43
受取配当金	953	2,357
仕入割引	12	14
為替差益	26	123
補助金収入	1	367
その他	40	46
営業外収益合計	1,065	2,952
営業外費用		
支払利息	74	82
固定資産除却損	17	13
その他	10	10
営業外費用合計	102	106
経常利益	6,644	12,471
特別利益		
固定資産売却益	336	—
特別利益合計	336	—
税引前当期純利益	6,980	12,471
法人税、住民税及び事業税	2,050	3,527
法人税等調整額	△109	△100
法人税等合計	1,940	3,427
当期純利益	5,040	9,043

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	3,559	4,008	4,008
当期変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			
当期変動額合計	—	—	—
当期末残高	3,559	4,008	4,008

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	利益剰余金						利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計			
		配当平均積立金	退職積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	177	140	450	6,500	41,167	48,435	△3,010	52,992	
当期変動額									
剰余金の配当					△919	△919		△919	
当期純利益					5,040	5,040		5,040	
自己株式の取得							△400	△400	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	4,121	4,121	△400	3,720	
当期末残高	177	140	450	6,500	45,288	52,556	△3,411	56,713	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	416	△116	299	53,291
当期変動額				
剰余金の配当				△919
当期純利益				5,040
自己株式の取得				△400
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	191	△15	176	176
当期変動額合計	191	△15	176	3,896
当期末残高	607	△132	475	57,188

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	3,559	4,008	4,008
会計方針の変更による累積的影響額			
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,559	4,008	4,008
当期変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			
当期変動額合計	—	—	—
当期末残高	3,559	4,008	4,008

	株主資本							
	利益剰余金						自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
		配当平均積立金	退職積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	177	140	450	6,500	45,288	52,556	△3,411	56,713
会計方針の変更による累積的影響額					229	229		229
会計方針の変更を反映した当期首残高	177	140	450	6,500	45,518	52,786	△3,411	56,942
当期変動額								
剰余金の配当					△1,095	△1,095		△1,095
当期純利益					9,043	9,043		9,043
自己株式の取得							△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	7,948	7,948	△1	7,946
当期末残高	177	140	450	6,500	53,466	60,734	△3,413	64,889

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	607	△132	475	57,188
会計方針の変更による 累積的影響額				229
会計方針の変更を反映 した当期首残高	607	△132	475	57,418
当期変動額				
剰余金の配当				△1,095
当期純利益				9,043
自己株式の取得				△1
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）	△35	△401	△437	△437
当期変動額合計	△35	△401	△437	7,508
当期末残高	572	△534	38	64,927

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、貴金属関連事業及び食品関連事業での収益について、従来、総額で収益を認識しておりました取引のうち、顧客への財又はサービスの提供における役割(本人又は代理人)を判断した結果、代理人取引と判断したものについては純額で収益を認識する方法に変更しております。また、貴金属関連事業及び食品関連事業における財又はサービスの移転タイミングを契約に基づき見直しています。この他、食品関連事業での有償支給取引について、従来は、有償支給した支給品について消滅を認識しておりましたが、支給品を買い戻す義務を負っている場合、当該支給品の消滅を認識しない方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約には、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき会計処理を行い、その累積的影響額を当事業年度の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の売上高は11,481百万円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ99百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は229百万円増加しております。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、個別財務諸表に与える影響はありません。